



2021年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月15日
東

上場会社名 日本国土開発株式会社 上場取引所
 コード番号 1887 URL <https://www.n-kokudo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 健夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 首石 博憲 (TEL) 03-3403-3311
 定時株主総会開催予定日 2021年8月26日 配当支払開始予定日 2021年8月27日
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、2021年7月29日に
 ライブ配信及び後日当社ウェブサイトに動画を掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期の連結業績(2020年6月1日~2021年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	117,803	△0.6	10,564	1.9	10,585	8.2	7,713	△3.0
2020年5月期	118,529	△0.8	10,367	△28.9	9,783	△32.1	7,955	△23.9

(注) 包括利益 2021年5月期 8,401百万円(8.8%) 2020年5月期 7,719百万円(△16.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	88.92	88.69	10.9	7.5	9.0
2020年5月期	91.37	91.00	12.1	7.4	8.7

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 △0百万円 2020年5月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	148,766	74,211	49.6	846.77
2020年5月期	133,937	68,317	50.8	780.35

(参考) 自己資本 2021年5月期 73,830百万円 2020年5月期 68,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	4,572	△2,172	16,910	46,954
2020年5月期	△3,476	△5,634	2,478	27,522

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	—	10.00	—	18.00	28.00	2,473	30.6	3.7
2021年5月期	—	10.00	—	16.00	26.00	2,304	29.2	3.2
2022年5月期(予想)	—	10.00	—	16.00	26.00		33.8	

(注) 1. 2020年5月期 年間配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当 8円00銭

2021年5月期 年間配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当 6円00銭

2022年5月期(予想) 年間配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当 6円00銭

2. 連結配当性向については、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益(但し、資産譲渡等の特殊・特別な損益を除く)で
除す方法により算出すると、2020年5月期 32.2%、2021年5月期 30.4%となります。

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	150,000	27.3	10,200	△3.5	9,900	△6.5	6,800	△11.8	77.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期	98,255,000株	2020年5月期	98,255,000株
② 期末自己株式数	2021年5月期	11,064,846株	2020年5月期	11,113,346株
③ 期中平均株式数	2021年5月期	86,745,028株	2020年5月期	87,062,171株

- (注) 1. 「株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております（2021年5月期 1,118,700株、2020年5月期 1,212,800株）。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年5月期 1,165,932株、2020年5月期 1,292,283株）。
2. 「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております（2021年5月期 489,800株、2020年5月期 0株）。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年5月期490,600株、2020年5月期 0株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年5月期の個別業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	102,246	△5.3	9,078	△1.9	9,234	3.9	6,797	△7.5
2020年5月期	107,937	△1.5	9,253	△31.0	8,889	△33.6	7,345	△24.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年5月期	78.36		78.16					
2020年5月期	84.37		84.03					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	123,319	68,781	55.8	788.87
2020年5月期	118,533	64,357	54.3	738.53

(参考) 自己資本 2021年5月期 68,781百万円 2020年5月期 64,357百万円

2. 2022年5月期の個別業績予想（2021年6月1日当社～2022年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	127,000	24.2	8,300	△10.1	5,800	△14.7	66.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、決算説明会を2021年7月29日（木）にライブ配信し、後日当社ウェブサイトに決算説明会動画を掲載する予定です。なお、この説明会で使用する決算説明資料については、ライブ配信後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
5. 補足情報	29
[個別] 受注高・売上高・繰越高	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により依然として厳しい状況が続いており、一部では弱さも見られるものの、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、企業収益は総じて持ち直しの動きが見られました。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染症への対応長期化に伴う経済への影響を注視する必要があります。

国内建設業界におきましては、民間の設備投資は、景気後退の影響を受け依然として慎重な状況が続きましたが、公共建設投資は、国土強靱化計画等を背景とする関連予算の執行により堅調に推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は117,803百万円（前連結会計年度比0.6%減）、売上総利益は19,024百万円（前連結会計年度比5.5%減）、営業利益は10,564百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。また、経常利益は10,585百万円（前連結会計年度比8.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,713百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

（土木事業）

土木事業においては、前年同期に比して好採算案件が減少したことにより、売上高は55,565百万円（前連結会計年度比1.0%減）であり、セグメント利益は3,903百万円（前連結会計年度比52.0%減）となりました。

（建築事業）

建築事業においては、好採算案件が寄与し、売上高は54,359百万円（前連結会計年度比10.7%減）であり、セグメント利益は5,073百万円（前連結会計年度比197.6%増）となりました。

（関連事業）

関連事業においては、大型販売用不動産の売却により、売上高は8,299百万円（前連結会計年度比187.9%増）、セグメント利益は1,637百万円（前連結会計年度比195.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態については、資産は、現金預金19,181百万円、販売用不動産4,541百万円などの増加要因が、有形固定資産5,200百万円、受取手形・完成工事未収入金等3,851百万円などの減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比14,828百万円増の148,766百万円となりました。

負債は、長期借入金15,185百万円、社債3,000百万円などの増加要因が、支払手形・工事未払金等5,822百万円、未成工事受入金4,792百万円などの減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比8,934百万円増の74,555百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益7,713百万円の計上及び配当金2,474百万円の支払いなどの結果、前連結会計年度末比5,893百万円増の74,211百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.2ポイント減の49.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11,112百万円の計上並びに売上債権の減少3,862百万円、未成工事支出金の減少2,881百万円の収入要因が、仕入債務の減少5,822百万円、未成工事受入金の減少4,792百万円、預り金の減少2,906百万円等の支出要因を上回り、4,572百万円の収入超過（前連結会計年度は3,476百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,782百万円、貸付けによる支出400百万円等の支出要因が、有形固定資産の売却による収入1,694百万円、投資有価証券の売却による収入511百万円等の収入要因を上回り、2,172百万円の支出超過（前連結会計年度は5,634百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入18,071百万円等の収入要因が、配当金の支払2,472百万円等の支出要因を上回り、16,910百万円の収入超過（前連結会計年度は2,478百万円の収入超過）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、46,954百万円（前連結会計年度末は27,522百万円）となりました。

(4) 今後の見通し

当社は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受けて、早期にテレワークや時差出勤、出張の自粛などの対策を講じるとともに、社長を本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、全社を挙げて感染症の拡大防止と、お客さま、当社社員及びその家族の安全確保に取り組むとともに、関係先のご意向を確認しながら事業を継続して参りました。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束には時間を要すると思われ、国内外の景気に不透明さが広がるなか、建設事業においては、不動産市況・設備投資動向などの外部環境の変化により受注高減少の懸念はありますが、感染防止対策に最大限留意しつつ、関係先のご意向を尊重したうえで継続的に事業に取り組んでおり、グループへの影響は軽微であると見込んでおります。

当社グループの中期経営計画Move75は、2029年度をターゲットとする「長期ビジョン」を実現していくための道筋として、2021年度までのPhase I と、設立75周年を迎える2025年度までのPhase II の二つのマイルストーンからなる計画になります。Phase I では、市場の需要構造の変化に備えて取り組んできた諸施策をより加速し、つくば未来センターを核として、Phase II での取り組みに必要な機能や資源を洗い出し、これに積極的に投資をしていく3ヵ年と位置付けております。Phase I の2ヵ年目である当連結会計年度においては、関連事業によるストックビジネスの積み増しが順調に進捗しており、震災復興事業は縮減傾向ではありますが、今後は土木、建築、関連事業の連携強化や、グループ企業との一体営業の強化により、営業利益100億円の水準を安定して実現できる事業基盤を確立するとともに、当社の強みを支える機械土木における新型機材の開発、新事業への取組みとして、国内ワーケーション事業、海外での浄水事業等への取組みを加速してまいります。

なお、次期連結会計年度の業績予想は、現時点において入手可能な情報を考慮し、売上高1,500億円、営業利益102億円、経常利益99億円、親会社株主に帰属する当期純利益68億円を見込んでおります。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、業績と経営環境を勘案のうえ、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

この方針に基づき、資産譲渡等の特殊・特別な損益を除外し計算した、連結配当性向30%を目標に業績や今後の経営環境などを勘案して決定してまいります。

また、株主の皆様への利益還元の機会を充実させ、株式を継続して保有していただくことを目的として、中間配当と期末配当の年2回の配当を継続して実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※7 27,772	※7 46,954
受取手形・完成工事未収入金等	※8 36,353	※8 32,502
販売用不動産	4,594	9,136
未成工事支出金	4,157	1,276
開発事業等支出金	327	2,448
その他のたな卸資産	605	593
立替金	3,394	4,011
その他	3,020	2,908
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	80,216	99,823
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 19,976	※5 17,040
機械、運搬具及び工具器具備品	※9 10,489	※9 19,636
土地	※2 10,908	※2 9,246
リース資産	2,131	2,132
建設仮勘定	10,691	1,316
減価償却累計額	△14,509	△14,884
有形固定資産合計	39,688	34,487
無形固定資産		
無形固定資産	619	766
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 9,015	※6 9,084
長期貸付金	66	50
破産更生債権等	398	13
退職給付に係る資産	1,063	1,695
繰延税金資産	673	94
その他	2,678	2,786
貸倒引当金	△483	△35
投資その他の資産合計	13,412	13,688
固定資産合計	53,721	48,943
資産合計	133,937	148,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※10 23,185	17,362
短期借入金	※3 1,212	※3 2,691
リース債務	141	160
未払法人税等	1,603	1,685
未成工事受入金	10,275	5,482
開発事業等受入金	159	213
預り金	8,197	5,345
完成工事補償引当金	733	961
工事損失引当金	169	49
役員賞与引当金	119	19
事業整理損失引当金	157	126
その他	2,985	5,386
流動負債合計	48,940	39,486
固定負債		
社債	—	3,000
長期借入金	※4 13,175	※4 28,361
リース債務	1,610	1,454
繰延税金負債	—	456
役員退職慰労引当金	32	32
株式給付引当金	618	570
訴訟損失引当金	12	4
退職給付に係る負債	492	496
その他	※1 738	※1 692
固定負債合計	16,680	35,069
負債合計	65,620	74,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	18,301	18,450
利益剰余金	46,109	51,348
自己株式	△2,267	△2,425
株主資本合計	67,156	72,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,455	1,619
退職給付に係る調整累計額	△610	△175
その他の包括利益累計額合計	845	1,444
非支配株主持分	315	380
純資産合計	68,317	74,211
負債純資産合計	133,937	148,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高		
完成工事高	113,623	107,309
開発事業等売上高	4,906	10,494
売上高合計	118,529	117,803
売上原価		
完成工事原価	※1 94,429	※1 90,399
開発事業等売上原価	3,974	8,380
売上原価合計	98,403	98,779
売上総利益		
完成工事総利益	19,194	16,909
開発事業等総利益	932	2,114
売上総利益合計	20,126	19,024
販売費及び一般管理費	※2 9,758	※2 8,459
営業利益	10,367	10,564
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	280	248
償却債権取立益	1	162
その他	65	145
営業外収益合計	351	557
営業外費用		
支払利息	175	188
リース支払利息	65	62
コミットメントライン費用	103	27
タームローン費用	74	68
貸倒引当金繰入額	385	—
その他	132	190
営業外費用合計	935	536
経常利益	9,783	10,585
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,193	※3 382
投資有価証券売却益	387	338
訴訟損失引当金戻入額	70	—
その他	—	15
特別利益合計	2,651	735
特別損失		
投資有価証券評価損	44	—
固定資産廃却損	—	※4 123
減損損失	※5 532	※5 77
その他	—	7
特別損失合計	577	209
税金等調整前当期純利益	11,857	11,112
法人税、住民税及び事業税	2,309	2,483
法人税等調整額	1,547	826
法人税等合計	3,857	3,309
当期純利益	7,999	7,802
非支配株主に帰属する当期純利益	44	88
親会社株主に帰属する当期純利益	7,955	7,713

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益	7,999	7,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200	164
退職給付に係る調整額	△80	434
その他の包括利益合計	△280	598
包括利益	7,719	8,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,674	8,312
非支配株主に係る包括利益	44	88

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,012	18,301	41,865	△2,335	62,843	1,655	△529	1,126	326	64,296
当期変動額										
剰余金の配当			△3,710		△3,710					△3,710
親会社株主に帰属する当期純利益			7,955		7,955					7,955
自己株式の処分				67	67					67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△200	△80	△280	△11	△291
当期変動額合計	—	—	4,244	67	4,312	△200	△80	△280	△11	4,020
当期末残高	5,012	18,301	46,109	△2,267	67,156	1,455	△610	845	315	68,317

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,012	18,301	46,109	△2,267	67,156	1,455	△610	845	315	68,317
当期変動額										
剰余金の配当			△2,474		△2,474					△2,474
親会社株主に帰属する当期純利益			7,713		7,713					7,713
自己株式の取得				△470	△470					△470
自己株式の処分		108		312	420					420
連結子会社株式の売却による持分の増減		40			40					40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						164	434	598	64	663
当期変動額合計	—	148	5,239	△157	5,230	164	434	598	64	5,893
当期末残高	5,012	18,450	51,348	△2,425	72,386	1,619	△175	1,444	380	74,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,857	11,112
減価償却費	1,694	1,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	381	△449
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△262	227
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△363	△119
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△69
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△81	△31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△187	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△131	△41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	0
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△98	△7
受取利息及び受取配当金	△284	△246
支払利息及びリース支払利息	240	187
為替差損益 (△は益)	△43	△122
償却債権取立益	△1	△162
固定資産売却損益 (△は益)	△2,193	△382
減損損失	532	77
投資有価証券売却損益 (△は益)	△387	△338
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,609	3,862
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	1,596
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△212	2,881
開発事業等支出金の増減額 (△は増加)	248	△2,121
立替金の増減額 (△は増加)	978	△616
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△558	899
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,169	△5,822
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△6,877	△4,792
開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	69	54
預り金の増減額 (△は減少)	1,080	△2,906
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5	2,322
その他	△790	240
小計	170	6,894
利息及び配当金の受取額	284	246
利息の支払額	△234	△176
法人税等の支払額	△3,696	△2,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,476	4,572

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	—
定期預金の払戻による収入	100	250
有形固定資産の取得による支出	△13,555	△3,782
有形固定資産の売却による収入	3,572	1,694
無形固定資産の取得による支出	△186	△394
投資有価証券の取得による支出	△319	△7
投資有価証券の売却による収入	5,004	511
関係会社株式の取得による支出	—	△16
貸付けによる支出	—	△400
貸付金の回収による収入	15	13
その他	△65	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,634	△2,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,005	18,071
長期借入金の返済による支出	△1,630	△1,406
社債の発行による収入	—	3,000
非支配株主への払戻による支出	△3	—
リース債務の返済による支出	△136	△141
自己株式の取得による支出	—	△470
自己株式の売却による収入	—	313
非支配株主への株式の発行による収入	—	60
配当金の支払額	△3,703	△2,472
非支配株主への配当金の支払額	△52	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,478	16,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,588	19,431
現金及び現金同等物の期首残高	34,111	27,522
現金及び現金同等物の期末残高	27,522	46,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月5日より、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末618百万円、1,212千株、当連結会計年度末570百万円、1,118千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託 (従業員持株会処分型)

当社は、2020年3月3日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月22日より、当社グループの従業員(以下「従業員」という。)の福利厚生増進及び当社グループの企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託 (従業員持株会処分型) 契約書」(以下「本信託契約」という。)を締結しております(以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口(以下「信託E口」という。)において、信託設定後3年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、定期的に持株会に対して売却を行っております。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末279百万円、489千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末275百万円

(有形固定資産の保有目的の変更)

当連結会計年度において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部（土地2,325百万円、建物・構築物3,805百万円）を販売用不動産へ振り替えております。

(「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を新たに開示しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産

(1) ※1 固定負債・その他（長期未払金）80百万円に対して、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
※2 土地	190百万円	190百万円

(2) (前連結会計年度)

※3 短期借入金 151百万円及び ※4 長期借入金 789百万円に対して、下記の資産を担保に供しております。

(当連結会計年度)

※3 短期借入金 151百万円及び ※4 長期借入金 637百万円に対して、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
※5 建物・構築物	123百万円	118百万円
※2 土地	192	192
※6 投資有価証券	507	509
計	823	820

(3) DBO事業(*)の契約履行義務に対して、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
※6 投資有価証券	10百万円	10百万円

(*) DBO (Design Build Operate) 事業：事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う事業

(4) 太陽光発電工事の工事保証として、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
※7 現金預金	150百万円	－百万円

2. 保証債務

下記の会社の手付金等保証委託契約に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
西武ハウス株式会社	290百万円	－百万円

3. ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
※3 短期借入金	247百万円	2,128百万円
※4 長期借入金	3,269	12,241
計	3,517	14,369

(2) ノンリコース債務に対応する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
※7 現金預金	569 百万円	1,781 百万円
※8 受取手形・完成工事未収入金 等	91	314
※5 建物・構築物	400	1,555
※9 機械、運搬具及び 工具器具備品	3,394	11,769
※2 土地	—	1,145
計	4,455	16,565

4. ※6 投資有価証券

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
投資有価証券(株式)	28 百万円	45 百万円

5. ※3.4 コミットメントライン契約等

前連結会計年度

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	8,900 百万円
借入実行残高	—
差引額	8,900
タームローンの残高	8,900

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約 (2019年3月契約)

相手先:	株式会社三菱UFJ銀行その他5行
極度額(*)	1,800百万円
借入実行残高	—百万円

(*) 契約期間が2024年3月までの極度額変動型コミットメントライン契約であります。(5月～11月 1,800百万円、12月～4月 9,000百万円)

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) コミットメントライン契約 (2017年9月契約)

相手先:	株式会社三菱UFJ銀行
極度額(*)	2,900百万円
借入実行残高	—百万円

(*) 極度額の上限が3,000百万円の極度額増型コミットメントライン契約であります。

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、2017年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) タームローン契約 (2016年9月契約)

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行
借入残高 900百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(4) タームローン契約 (2020年2月契約)

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行その他14行
借入残高 8,000百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(5) 当座貸越契約

相手先	契約年月	極度額	借入実行残高
株式会社西京銀行	2019年12月	1,000百万円	—百万円
株式会社七十七銀行	2019年11月	1,000	—
株式会社西日本シティ銀行	2019年11月	800	—
株式会社足利銀行	2020年2月	500	—
株式会社東邦銀行	2019年12月	300	—
株式会社きらぼし銀行	2019年10月	300	—
株式会社横浜銀行	2020年1月	300	—
計		4,200	—

当連結会計年度

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2021年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	17,100 百万円
借入実行残高	—
差引額	17,100
タームローンの残高	14,800

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1)コミットメントライン契約 (2019年3月契約)

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行その他5行
 極度額(*) 9,000百万円
 借入実行残高 一百万円

(*)契約期間が2024年3月までのコミットメントライン契約であります。2020年8月31日付の契約変更により、極度額変動型(5月～11月 1,800百万円、12月～4月 9,000百万円)を通年で極度額9,000百万円に変更しております。

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2)コミットメントライン契約 (2017年9月契約)

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行
 極度額(*) 3,000百万円
 借入実行残高 一百万円

(*)極度額の上限が3,000百万円の極度額遡増型コミットメントライン契約であります。

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、2017年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3)タームローン契約 (2016年9月契約)

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行
 借入残高 450百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(4)タームローン契約 (2020年2月契約)

相手先： 株式会社西日本シティ銀行その他14行
 借入残高 8,000百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(5)タームローン契約 (2021年3月契約)

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行その他8行
 借入残高 6,500百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(6) 当座貸越契約

相手先	契約年月	極度額	借入実行残高
株式会社西京銀行	2020年12月	1,000百万円	—百万円
株式会社七十七銀行	2020年11月	1,000	—
株式会社西日本シティ銀行	2020年11月	800	—
株式会社足利銀行	2021年2月	500	—
株式会社東邦銀行	2020年12月	300	—
株式会社千葉興業銀行	2020年12月	300	—
株式会社滋賀銀行	2021年2月	300	—
株式会社山梨中央銀行	2021年3月	300	—
株式会社きらぼし銀行	2020年10月	300	—
株式会社横浜銀行	2021年1月	300	—
計		5,100	—

6. 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
※8 受取手形	28百万円	—百万円
※10 支払手形	292	—

(連結損益計算書関係)

1. ※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
	80百万円	46百万円

2. ※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
従業員給料手当	4,091百万円	3,018百万円
退職給付費用	109	118
法定福利費	690	536
地代家賃	396	488

3. ※2 販売費及び一般管理費のうち、研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
	711百万円	741百万円

4. ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
建物・構築物	—百万円	242百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	25	43
土地	2,168	95
計	2,193	382

5. ※4 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
建物・構築物	－ 百万円	3 百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	－	4
ソフトウェア	－	116
計	－	123

6. ※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは保有する以下の賃貸用資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道札幌市	賃貸用資産（宿泊施設）	建物・構築物 土地	512
愛知県名古屋市	賃貸用資産（店舗）	建物・構築物 機械、運搬具及び工具器具備品	20

減損の兆候を判定するにあたっては、原則として地域ごとに、また、賃貸物件及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。

減損損失を認識すべきとされた上記賃貸用資産（宿泊施設）については、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減少額512百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物209百万円、土地302百万円であります。当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。

また、上記賃貸用資産（店舗）については、将来キャッシュ・フローが見込めないため帳簿価額を零とし、減少額20百万円を特別損失に計上しております。その内訳は建物・構築物13百万円、機械、運搬具及び工具器具備品6百万円であります。

当連結会計年度において、当社グループは保有する以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
佐賀県太良町	小水力発電設備	機械、運搬具及び工具器具備品	77

減損の兆候を判定するにあたっては、原則として地域ごとに、また、関連事業用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。

減損損失を認識すべきとされた上記小水力発電設備については、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減少額77百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、機械、運搬具及び工具器具備品77百万円であります。当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、主に製品・サービス別に各事業本部にて事業展開していることから、「土木事業」、「建築事業」及び「関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は土木工事全般に関する事業、「建築事業」は建築工事全般に関する事業、「関連事業」は不動産の売買、賃貸及び不動産開発全般に関する事業、再生可能エネルギー事業、建設用資機材の賃貸事業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	54,813	60,893	2,823	118,529	118,529	—	118,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,325	3	59	1,388	1,388	△1,388	—
計	56,138	60,897	2,882	119,918	119,918	△1,388	118,529
セグメント利益	8,138	1,704	554	10,396	10,396	△28	10,367
セグメント資産	40,455	35,486	40,523	116,465	116,465	17,472	133,937
その他の項目							
減価償却費	487	31	823	1,342	1,342	352	1,694
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280	119	6,619	7,019	7,019	202	7,222

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額17,472百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物他であります。
3. 減価償却費の調整額352百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物他の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額202百万円は、研究開発施設等の設備投資額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	55,216	54,348	8,238	117,803	117,803	—	117,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	348	11	61	421	421	△421	—
計	55,565	54,359	8,299	118,224	118,224	△421	117,803
セグメント利益	3,903	5,073	1,637	10,613	10,613	△48	10,564
セグメント資産	46,003	39,468	48,218	133,690	133,690	15,076	148,766
その他の項目							
減価償却費	465	25	790	1,282	1,282	385	1,667
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,255	16	1,181	2,453	2,453	1,809	4,262

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額15,076百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物他であります。
3. 減価償却費の調整額385百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物他の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,809百万円は、本社建物追加取得等の設備投資額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	合計
前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	114,536	3,993	118,529
当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	111,794	6,009	117,803

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
環境省	19,181	土木事業・建築事業

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
環境省	16,651	土木事業・建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
減損損失	—	—	532	532	—	532

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
減損損失	—	—	77	77	—	77

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	780.35円	846.77円
1株当たり当期純利益	91.37円	88.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	91.00円	88.69円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,955	7,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,955	7,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,062	86,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	350	227
(うち新株予約権(千株))	(350)	(227)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年5月31日)	当連結会計年度末 (2021年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,317	74,211
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	315	380
(うち非支配株主持分(百万円))	(315)	(380)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,001	73,830
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	87,141	87,190

3. 「株式給付信託(J-E-S-O-P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 1,212,800株、当連結会計年度 1,118,700株)。
また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 1,292,283株、当連結会計年度 1,165,932株)。
4. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 0株、当連結会計年度 489,800株)。
また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 0株、当連結会計年度 490,600株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,514	38,998
受取手形	1,485	3,669
電子記録債権	555	86
完成工事未収入金	33,473	25,617
未収入金	213	291
リース投資資産	98	87
販売用不動産	4,594	9,136
未成工事支出金	1,818	1,156
開発事業等支出金	327	2,448
短期貸付金	40	493
立替金	11,133	4,034
未収消費税等	1,658	—
その他	1,147	1,202
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	77,056	87,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,239	14,180
減価償却累計額	△9,299	△8,590
建物(純額)	8,939	5,590
構築物	700	647
減価償却累計額	△159	△201
構築物(純額)	540	446
機械及び装置	3,022	3,389
減価償却累計額	△1,599	△2,011
機械及び装置(純額)	1,422	1,378
車両運搬具	26	26
減価償却累計額	△21	△23
車両運搬具(純額)	5	3
工具器具・備品	1,008	1,116
減価償却累計額	△656	△832
工具器具・備品(純額)	351	283
土地	10,645	7,856
リース資産	2,131	2,132
減価償却累計額	△660	△799
リース資産(純額)	1,471	1,333
建設仮勘定	426	1,346
有形固定資産合計	23,802	18,238
無形固定資産	599	753

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,790	12,056
関係会社株式	1,241	1,258
長期貸付金	66	50
破産更生債権等	398	13
長期前払費用	565	576
前払年金費用	1,869	1,910
繰延税金資産	423	—
その他	1,128	1,265
貸倒引当金	△408	△23
投資その他の資産合計	17,076	17,108
固定資産合計	41,477	36,100
資産合計	118,533	123,319
負債の部		
流動負債		
支払手形	6	4
電子記録債務	—	2,890
工事未払金	21,216	12,291
短期借入金	740	340
リース債務	141	160
未払金	599	970
未払法人税等	1,416	1,417
未成工事受入金	7,305	5,114
開発事業等受入金	17	54
預り金	8,262	5,303
完成工事補償引当金	733	961
工事損失引当金	162	49
役員賞与引当金	90	—
事業整理損失引当金	157	126
その他	1,922	3,778
流動負債合計	42,774	33,462
固定負債		
社債	—	3,000
長期借入金	8,422	14,856
リース債務	1,610	1,454
繰延税金負債	—	495
長期末払金	364	359
株式給付引当金	618	570
訴訟損失引当金	12	4
その他	373	332
固定負債合計	11,401	21,074
負債合計	54,176	54,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金		
資本準備金	14,314	14,314
その他資本剰余金	3,414	3,523
資本剰余金合計	17,729	17,837
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	855	841
別途積立金	33,000	38,000
繰越利益剰余金	8,624	7,962
利益剰余金合計	42,480	46,803
自己株式	△2,267	△2,425
株主資本合計	62,955	67,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,402	1,552
評価・換算差額等合計	1,402	1,552
純資産合計	64,357	68,781
負債純資産合計	118,533	123,319

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高		
完成工事高	105,372	94,216
開発事業等売上高	2,565	8,030
売上高合計	107,937	102,246
売上原価		
完成工事原価	88,102	79,651
開発事業等売上原価	1,854	6,415
売上原価合計	89,956	86,067
売上総利益		
完成工事総利益	17,270	14,564
開発事業等総利益	711	1,614
売上総利益合計	17,981	16,179
販売費及び一般管理費		
役員報酬	233	222
従業員給料手当	3,631	2,278
役員退職慰労引当金繰入額	16	—
退職給付費用	108	115
法定福利費	614	432
福利厚生費	245	177
修繕維持費	104	101
事務用品費	340	213
通信交通費	360	210
動力用水光熱費	32	29
研究開発費	711	743
広告宣伝費	96	48
貸倒引当金繰入額	4	△1
交際費	110	56
寄付金	7	17
地代家賃	363	429
減価償却費	213	306
租税公課	289	301
保険料	186	195
業務委託料	697	765
雑費	359	456
販売費及び一般管理費合計	8,727	7,101
営業利益	9,253	9,078

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	273	243
償却債権取立益	1	162
雑収入	26	124
営業外収益合計	306	532
営業外費用		
支払利息	39	56
リース支払利息	65	62
コミットメントライン費用	8	27
タームローン費用	74	68
貸倒引当金繰入額	385	—
為替差損	33	—
工事前受金保証料	14	20
訴訟関連費用	4	29
控除対象外消費税	36	35
雑支出	10	76
営業外費用合計	671	376
経常利益	8,889	9,234
特別利益		
固定資産売却益	2,168	338
投資有価証券売却益	387	379
訴訟損失引当金戻入額	70	—
その他	—	15
特別利益合計	2,625	732
特別損失		
投資有価証券評価損	44	—
固定資産廃却損	—	123
減損損失	532	77
その他	—	5
特別損失合計	577	206
税引前当期純利益	10,937	9,760
法人税、住民税及び事業税	2,023	2,090
法人税等調整額	1,568	872
法人税等合計	3,591	2,962
当期純利益	7,345	6,797

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
					固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	5,012	14,314	3,414	17,729	—	28,000	10,846	38,846	△2,335	59,253	1,594	1,594	60,847
当期変動額													
剰余金の配当							△3,710	△3,710		△3,710			△3,710
当期純利益							7,345	7,345		7,345			7,345
別途積立金の積立						5,000	△5,000			—			—
固定資産圧縮積立金の積立					855		△855			—			—
自己株式の処分									67	67			67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△192	△192	△192
当期変動額合計	—	—	—	—	855	5,000	△2,221	3,634	67	3,702	△192	△192	3,510
当期末残高	5,012	14,314	3,414	17,729	855	33,000	8,624	42,480	△2,267	62,955	1,402	1,402	64,357

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
					固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	5,012	14,314	3,414	17,729	855	33,000	8,624	42,480	△2,267	62,955	1,402	1,402	64,357
当期変動額													
剰余金の配当							△2,474	△2,474		△2,474			△2,474
当期純利益							6,797	6,797		6,797			6,797
別途積立金の積立						5,000	△5,000			—			—
固定資産圧縮積立金の取崩					△14		14			—			—
自己株式の処分			108	108					312	420			420
自己株式の取得									△470	△470			△470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											150	150	150
当期変動額合計	—	—	108	108	△14	5,000	△662	4,323	△157	4,273	150	150	4,424
当期末残高	5,012	14,314	3,523	17,837	841	38,000	7,962	46,803	△2,425	67,229	1,552	1,552	68,781

5. 補足情報

〔個別〕受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)		当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
土木事業	国内官庁	18,740	20.9%	24,385	18.9%	5,645	30.1%
	国内民間	19,657	21.9%	29,596	22.9%	9,938	50.6%
	海外	-	-	-	-	-	-
	計	38,397	42.8%	53,981	41.8%	15,583	40.6%
建築事業	国内官庁	5,422	6.0%	43	0.0%	△ 5,379	△99.2%
	国内民間	39,219	43.8%	57,935	44.9%	18,716	47.7%
	海外	4,068	4.5%	9,144	7.1%	5,076	124.8%
	計	48,710	54.3%	67,123	52.0%	18,413	37.8%
計	国内官庁	24,163	27.0%	24,429	18.9%	265	1.1%
	国内民間	58,876	65.7%	87,531	67.8%	28,655	48.7%
	海外	4,068	4.5%	9,144	7.1%	5,076	124.8%
	計	87,108	97.2%	121,105	93.8%	33,997	39.0%
開発事業等		2,533	2.8%	7,995	6.2%	5,462	215.6%
合 計		89,641	100.0%	129,101	100.0%	39,459	44.0%

② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)		当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
土木事業	国内官庁	34,675	32.1%	26,225	25.6%	△ 8,450	△24.4%
	国内民間	11,628	10.8%	15,966	15.6%	4,337	37.3%
	海外	-	-	-	-	-	-
	計	46,304	42.9%	42,191	41.3%	△ 4,113	△8.9%
建築事業	国内官庁	4,145	3.8%	8,697	8.5%	4,551	109.8%
	国内民間	50,928	47.2%	37,419	36.6%	△ 13,509	△26.5%
	海外	3,993	3.7%	5,908	5.8%	1,914	47.9%
	計	59,067	54.7%	52,024	50.9%	△ 7,042	△11.9%
計	国内官庁	38,821	36.0%	34,922	34.2%	△ 3,898	△10.0%
	国内民間	62,557	58.0%	53,385	52.2%	△ 9,172	△14.7%
	海外	3,993	3.7%	5,908	5.8%	1,914	47.9%
	計	105,372	97.6%	94,216	92.1%	△ 11,156	△10.6%
開発事業等		2,565	2.4%	8,030	7.9%	5,465	213.0%
合 計		107,937	100.0%	102,246	100.0%	△ 5,690	△5.3%

③ 繰越高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)		当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		比較増減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	
土木事業	国内官庁	39,706	31.8%	37,867	25.0%	△ 1,839	△4.6%
	国内民間	22,003	17.6%	35,633	23.5%	13,630	61.9%
	海外	-	-	-	-	-	-
	計	61,710	49.4%	73,500	48.4%	11,790	19.1%
建築事業	国内官庁	10,770	8.6%	2,116	1.4%	△ 8,654	△80.4%
	国内民間	40,891	32.7%	61,408	40.5%	20,516	50.2%
	海外	11,502	9.2%	14,739	9.7%	3,236	28.1%
	計	63,165	50.6%	78,264	51.6%	15,098	23.9%
計	国内官庁	50,477	40.4%	39,983	26.3%	△ 10,493	△20.8%
	国内民間	62,895	50.4%	97,042	63.9%	34,146	54.3%
	海外	11,502	9.2%	14,739	9.7%	3,236	28.1%
	計	124,875	100.0%	151,764	100.0%	26,889	21.5%
開発事業等	36	0.0%	1	0.0%	△ 34	△96.2%	
合 計	124,911	100.0%	151,766	100.0%	26,854	21.5%	